

甲賀市



平成25年度

一般会計 決算



総務部



目次

◆ 一般会計決算の概要	2
◆ 会計別歳入歳出決算	3
◆ 一般会計歳入決算の構成	4
◆ 市税の内訳	5
◆ 一般会計歳出決算の構成《目的別》	6
◆ 一般会計歳出決算の構成《性質別》	7
◆ 基金の状況	8
◆ 決算の推移	9
◆ 財政健全化判断指標から見た決算	14
◆ その他の指標の推移	20
◆ 主要事業の決算	21



一般会計決算の概要

概要

平成25年度予算は、これまで以上に財政基盤の強化に主眼を置きつつ、子育て支援や介護支援をはじめとした福祉施策の充実など、市民生活の安心・安全を最優先に考え、市民の皆様には生涯を通じて生活に幸せを感じていただける「生活感幸」予算として編成し、全庁的また部局横断によりスピード感を持って事業執行に取り組みました。

また、台風第18号豪雨により被災した道路や農地、鉄道施設等の復旧、緊急雇用や鳥獣害対策など緊急を要する事案に対して、時機を逸することなく補正予算で対応した結果、合併以降で過去4番目、2年連続で350億円を超える決算規模となりました。

このような中、財政健全化法に基づく指標は、実質公債費は11.8%（直近3ヶ年平均）と前年度比1.3ポイント改善を、将来負担比率は66.0%と前年度比3.2ポイント改善を図ることができました。これらは、これまでプライマリーバランスの黒字化を堅持してきた成果が表れてきたものです。

歳入

個人市民税は、個人所得の回復により増収となったものの、法人実効税率の引き下げ等の影響により法人市民税は減収となりました。一方、固定資産税が家屋の新增築の増加や償却資産の伸びにより、市たばこ税が県税からの税源移譲によりそれぞれ増収となり、市税全体では、前年度より7,827万9千円の増収となりました。

地方交付税では、台風第18号豪雨に伴う災害復旧費等により特別交付税が増えました。市債においても地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が増えましたが、財産収入、寄附金及び繰入金において前年度のような多額の臨時的収入がなかったことから、歳入決算額は、前年度比5億1,053万7,425円減の368億9,655万3,821円となりました。

歳出

「理想郷・甲賀」の実現をめざし、4つの重点テーマを掲げ、重点的かつ戦略的に予算配分した事務事業の着実な執行に努めました。

台風第18号豪雨により被災した施設の復旧や感染症予防、いじめ等対策、雇用対策、鳥獣害対策など、緊急を要する事案に対しては、時機を逸することなく、補正予算により迅速な対応を図りました。

また、公共施設の地域への移譲、「歳入に見合った歳出」の徹底による経費削減など、引き続き行財政改革に取り組むなど、効率的、効果的な予算執行に努め、それらの取り組みで捻出した財源により、市債の繰上償還や財政調整基金の積み立てを行いました。また、国家公務員の給与減額支給措置を踏まえた職員給与費の削減に取り組んだことや前年度のような多額の臨時的基金積立が減ったこと等により、歳出決算額は、前年度比6億4,744万9,304円減の357億6,487万5,871円となりました。



会計別歳入歳出決算

一般会計及び特別会計

(単位:円)

会計区分	歳入			歳出			繰越事業費 繰越財源	差引残額	
	予算現額	決算額	収入率 (%)	予算現額	決算額	執行率 (%)			
一般会計	39,266,017,000	36,896,553,821	94.0	39,266,017,000	35,764,875,871	91.1	501,438,000	630,239,950	
特別会計	21,316,057,000	21,321,616,156	100.0	21,316,057,000	20,113,834,423	94.4	12,482,000	1,195,299,733	
内 訳	国民健康保険特別会計	9,350,070,000	9,631,836,548	103.0	9,350,070,000	8,666,068,008	92.7	0	965,768,540
	後期高齢者医療特別会計	1,690,866,000	1,683,972,307	99.6	1,690,866,000	1,670,367,250	98.8	0	13,605,057
	介護保険特別会計	5,617,285,000	5,615,289,644	100.0	5,617,285,000	5,509,781,032	98.1	0	105,508,612
	公共下水道事業特別会計	3,459,217,000	3,345,894,484	96.7	3,459,217,000	3,280,197,746	94.8	12,445,000	53,251,738
	農業集落排水事業特別会計	913,095,000	762,789,457	83.5	913,095,000	740,163,187	81.1	37,000	22,589,270
	土地取得事業特別会計	4,809,000	6,133,789	127.5	4,809,000	4,098,834	85.2	0	2,034,955
	野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	20,017,000	19,899,741	99.4	20,017,000	19,890,924	99.4	0	8,817
	浄化槽管理事業特別会計	260,698,000	255,800,186	98.1	260,698,000	223,267,442	85.6	0	32,532,744
合計	60,582,074,000	58,218,169,977	96.1	60,582,074,000	55,878,710,294	92.2	513,920,000	1,825,539,683	

企業会計

(単位:円)

会計区分		収入			支出			収支差額	
		予算現額	決算額	収入率 (%)	予算現額	決算額	執行率 (%)		
内	病院事業会計	収益の収支	884,829,000	799,915,345	90.4	884,829,000	830,924,131	93.9	▲ 31,008,786
		資本の収支	29,843,000	29,843,000	100.0	56,084,000	55,665,759	99.3	▲ 25,822,759
内	水道事業会計	収益の収支	2,943,678,000	2,789,204,026	94.8	2,672,119,000	2,513,077,851	94.0	276,126,175
		資本の収支	1,129,719,000	692,259,996	61.3	1,958,942,000	1,362,621,162	69.6	▲ 670,361,166
内	診療所事業会計	収益の収支	215,700,000	218,762,693	101.4	215,700,000	199,001,050	92.3	19,761,643
		資本の収支	0	0	-	5,475,000	5,474,945	100.0	▲ 5,474,945
内	介護老人保健施設事業会計	収益の収支	315,800,000	316,018,772	100.1	315,800,000	291,186,106	92.2	24,832,666
		資本の収支	0	0	-	1,195,000	1,194,610	100.0	▲ 1,194,610
合計		5,519,569,000	4,846,003,832	87.8	6,110,144,000	5,259,145,614	95.3	▲ 413,141,782	

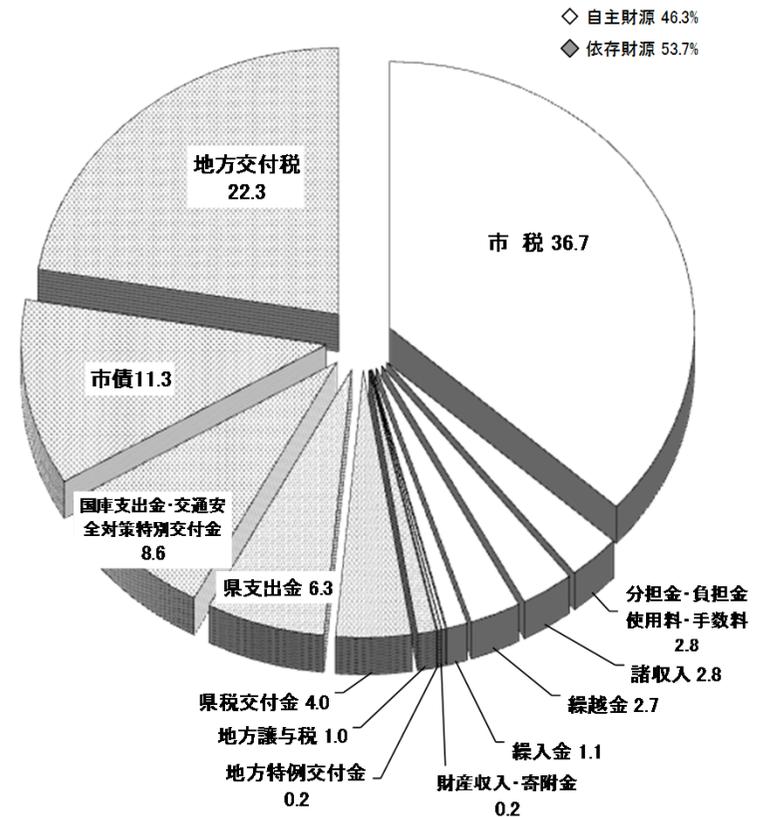


一般会計歳入決算の構成

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度	比較	伸率
	A	構成比			
◇ 市税	13,539,021	36.7	13,460,742	78,279	0.6
◆ 地方譲与税	366,921	1.0	384,896	△ 17,975	△ 4.7
◆ 利子割交付金	24,963	0.1	31,998	△ 7,035	△ 22.0
◆ 配当割交付金	41,395	0.1	22,439	18,956	84.5
◆ 株式等譲渡所得割交付金	74,071	0.2	5,821	68,250	1,172.5
◆ 地方消費税交付金	812,944	2.2	819,933	△ 6,989	△ 0.9
◆ ゴルフ場利用税交付金	405,813	1.1	450,801	△ 44,988	△ 10.0
◆ 自動車取得税交付金	131,245	0.3	148,905	△ 17,660	△ 11.9
◆ 地方特例交付金	63,511	0.2	64,971	△ 1,460	△ 2.3
◆ 地方交付税	8,235,975	22.3	8,132,352	103,623	1.3
◆ 交通安全対策特別交付金	14,045	0.0	14,600	△ 555	△ 3.8
◇ 分担金及び負担金	574,365	1.6	587,250	△ 12,885	△ 2.2
◇ 使用料及び手数料	457,707	1.2	450,746	6,961	1.5
◆ 国庫支出金	3,182,236	8.6	3,121,063	61,173	2.0
◆ 県支出金	2,312,053	6.3	2,168,065	143,988	6.6
◇ 財産収入	67,218	0.2	561,303	△ 494,085	△ 88.0
◇ 寄附金	11,686	0.0	269,818	△ 258,132	△ 95.7
◇ 繰入金	392,299	1.1	962,033	△ 569,734	△ 59.2
◇ 繰越金	994,766	2.7	870,330	124,436	14.3
◇ 諸収入	1,041,432	2.8	1,088,445	△ 47,013	△ 4.3
◆ 市債	4,152,888	11.3	3,790,580	362,308	9.6
歳入合計	36,896,554	100.0	37,407,091	△ 510,537	△ 1.4
◇ 自主財源	17,078,494	46.3	18,250,667	△ 1,172,173	△ 6.4
◆ 依存財源	19,818,060	53.7	19,156,424	661,636	3.5

(単位: %)



※ 県税交付金は利子割交付金から自動車取得税交付金までの合計



市税の内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
市民税	5,688,006	5,698,717	△ 10,711	△ 0.2
個人	4,295,027	4,281,754	13,273	0.3
現年度分	4,245,766	4,217,166	28,600	0.7
過年度分	49,261	64,588	△ 15,327	△ 23.7
法人	1,392,979	1,416,963	△ 23,984	△ 1.7
現年度分	1,392,029	1,413,880	△ 21,851	△ 1.6
過年度分	950	3,083	△ 2,133	△ 69.2
固定資産税	6,887,633	6,873,873	13,760	0.2
固定資産税	6,879,634	6,865,861	13,773	0.2
現年度分	6,825,862	6,782,062	43,800	0.7
過年度分	53,772	83,799	△ 30,027	△ 35.8
国有資産等所在市町村交付金	7,999	8,012	△ 13	△ 0.2
軽自動車税	222,727	218,459	4,268	2.0
現年度分	219,783	215,330	4,453	2.1
過年度分	2,944	3,129	△ 185	△ 5.9
市たばこ税	725,406	655,494	69,912	10.7
鉱産税	1,192	1,238	△ 46	△ 3.7
入湯税	14,057	12,961	1,096	8.5
合 計	13,539,021	13,460,742	78,279	0.6

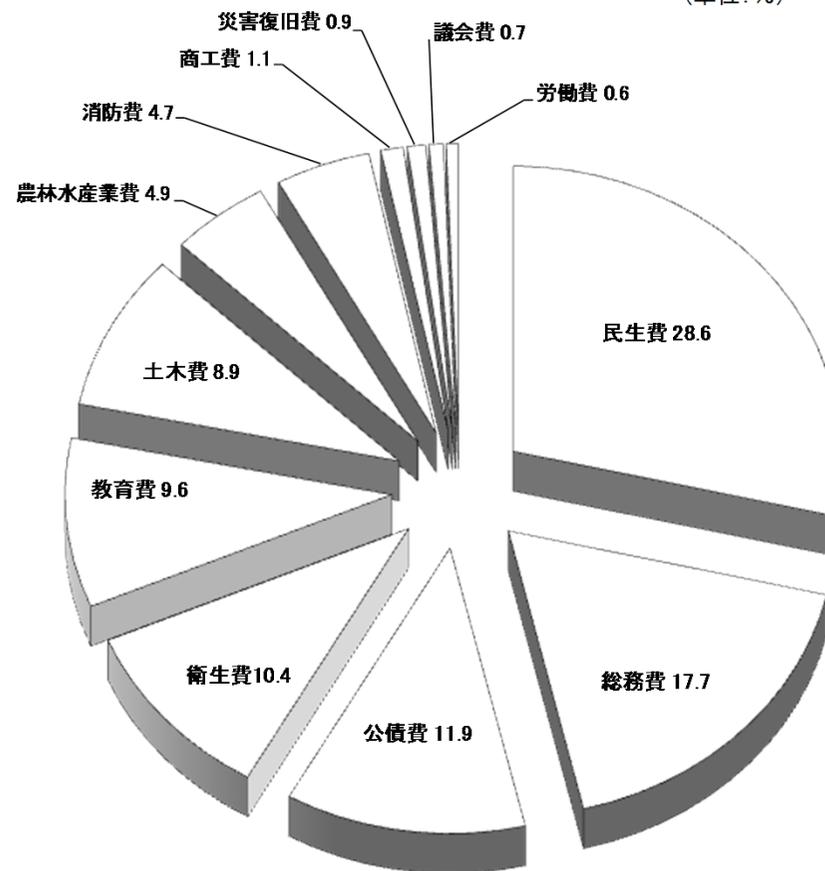


一般会計歳出決算の構成【目的別】

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比			
議会費	266,834	0.7	287,347	△ 20,513	△ 7.1
総務費	6,332,394	17.7	7,435,478	△ 1,103,084	△ 14.8
民生費	10,227,664	28.6	10,083,253	144,411	1.4
衛生費	3,715,712	10.4	3,726,367	△ 10,655	△ 0.3
労働費	219,596	0.6	274,986	△ 55,390	△ 20.1
農林水産業費	1,744,215	4.9	1,798,256	△ 54,041	△ 3.0
商工費	377,391	1.1	364,860	12,531	3.4
土木費	3,173,868	8.9	2,306,125	867,743	37.6
消防費	1,680,136	4.7	1,409,786	270,350	19.2
教育費	3,452,654	9.6	3,936,451	△ 483,797	△ 12.3
災害復旧費	321,475	0.9	78,051	243,424	311.9
公債費	4,252,937	11.9	4,711,365	△ 458,428	△ 9.7
予備費	0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	35,764,876	100.0	36,412,325	△ 647,449	△ 1.8

(単位:%)



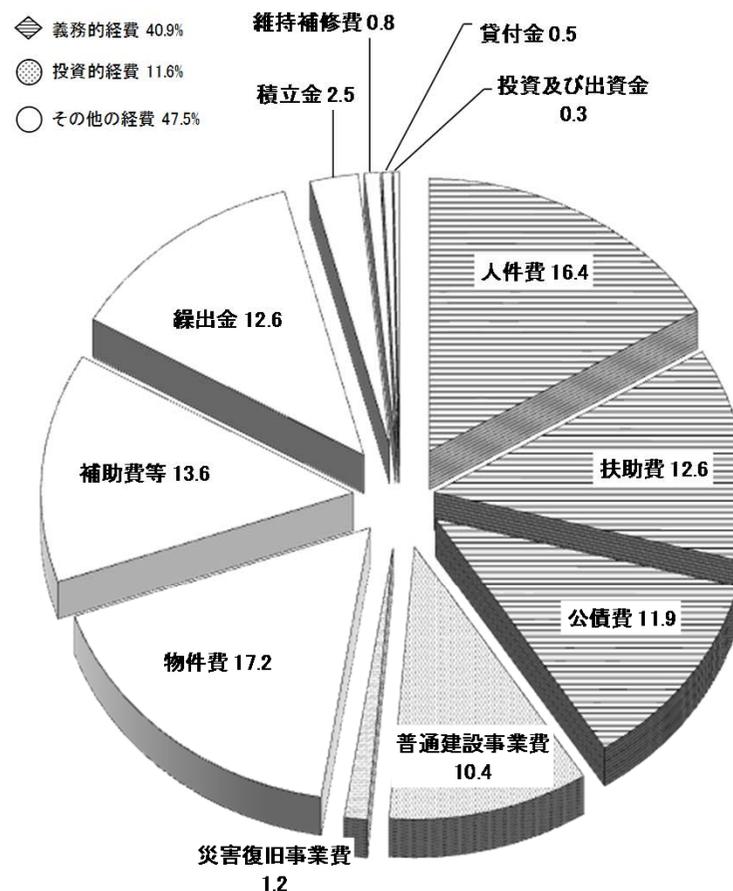


一般会計歳出決算の構成【性質別】

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比			
◆ 人件費	5,852,400	16.4	6,135,776	△ 283,376	△ 4.6
○ 物件費	6,154,504	17.2	6,074,579	79,925	1.3
○ 維持補修費	277,587	0.8	227,257	50,330	22.2
◆ 扶助費	4,506,330	12.6	4,425,098	81,232	1.8
○ 補助費等	4,866,285	13.6	4,612,526	253,759	5.5
● 普通建設事業費	3,716,869	10.4	3,542,605	174,264	4.9
● 災害復旧事業費	445,061	1.2	78,051	367,010	470.2
◆ 公債費	4,252,937	11.9	4,711,365	△ 458,428	△ 9.7
○ 積立金	872,655	2.5	2,200,674	△ 1,328,019	△ 60.4
○ 投資及び出資金	115,676	0.3	78,888	36,788	46.6
○ 貸付金	184,000	0.5	84,000	100,000	119.1
○ 繰出金	4,520,572	12.6	4,241,506	279,066	6.6
○ 予備費	0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	35,764,876	100.0	36,412,325	△ 647,449	△ 1.8
◆ 義務的経費	14,611,667	40.9	15,272,239	△ 660,572	△ 4.3
● 投資的経費	4,161,930	11.6	3,620,656	541,274	14.9
○ その他の経費	16,991,279	47.5	17,519,430	△ 528,151	△ 3.0

(単位: %)





基金の状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度末 現在高 A	平成25年度 積立 B	平成25年度 取崩 C	平成25年度末 現在高 D=A+B-C
財政調整基金	2,882,509	502,343		3,384,852
財政調整基金(新名神緑地管理分)	13,178		675	12,503
減債基金	536,931			536,931
福祉基金	277,008	855	50	277,813
教育振興基金	567,507	2,140	1,600	568,047
文化振興基金	145,902	414	1,013	145,303
公共施設等整備基金	973,465	183,896		1,157,361
住みよさと活気あふれるまちづくり基金	3,866,340	8,164		3,874,504
あい甲賀ふるさと応援基金	2,597	3,106	2,383	3,320
移譲施設整備基金	18,811	20	7,439	11,392
コミュニティ推進基金	178,243	168,302	166,023	180,522
図書館振興北村昭三基金	262,604	450	10,000	253,054
鉄道施設基金	840,996	2,205	40,641	802,560
その他特定目的基金	406,503	761	34,881	372,383
計	10,972,594	872,656	264,705	11,580,545
土地開発基金(現金)	492,150		303,500	188,650



決算の推移(1)

※この「決算の推移」では、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査する「普通会計決算」の数値を使っています。

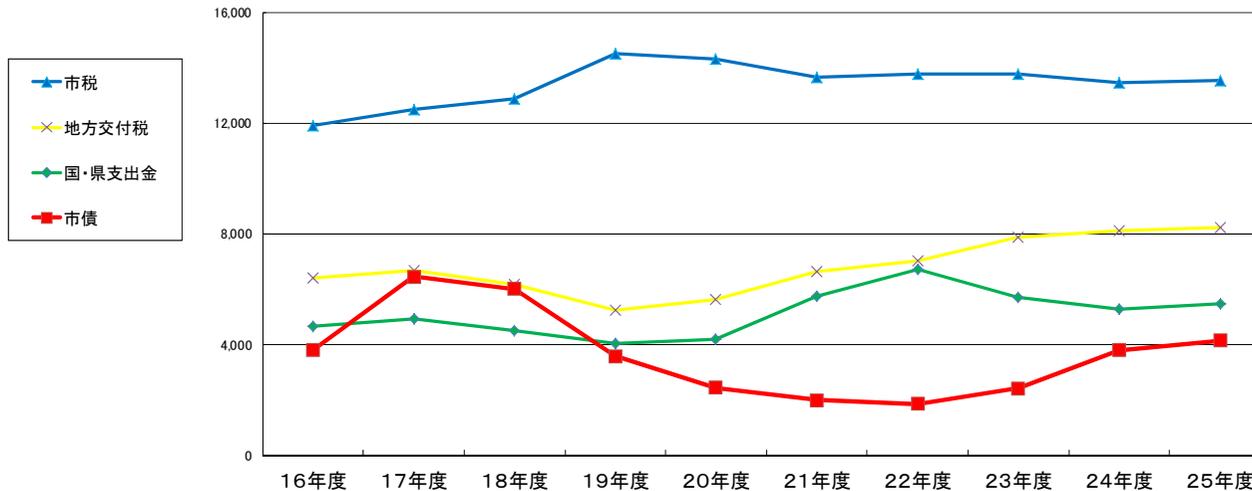


歳入決算の推移

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市税	11,896	12,500	12,868	14,506	14,331	13,658	13,774	13,791	13,461	13,539
地方交付税	6,402	6,665	6,186	5,260	5,627	6,644	7,046	7,874	8,132	8,236
国・県支出金	4,681	4,935	4,495	4,037	4,206	5,749	6,734	5,715	5,283	5,493
市債	3,808	6,453	6,007	3,587	2,438	1,996	1,867	2,418	3,791	4,153
うち臨時財政対策債	1,672	1,286	1,173	1,064	997	1,547	1,145	2,018	2,103	2,169
うち合併特例債	0	2,286	3,059	1,869	965	311	407	270	1,427	1,443
その他	11,759	9,673	7,751	6,511	6,580	5,950	5,401	6,184	6,865	5,545
歳入合計	38,546	40,226	37,307	33,901	33,182	33,997	34,822	35,982	37,532	36,966

(単位:百万円)



歳入の規模は、合併直後の平成17年度に400億円を超えて以降は、減少傾向にあります。

市税は、平成19年度に所得税の税源移譲等により大幅増となりましたが、平成20年度以降はリーマンショックに端を発する経済情勢の悪化等により急減し低迷を続けています。平成25年度は、たばこ税の税源移譲等によりやや回復しました。

一方、地方交付税は、三位一体改革の影響等により年々減少してきましたが、平成21年度以降は、市税の減収や国の交付税総額の増、合併特例債の償還の本格化等を要因に増加しています。

市債は、新規借入を抑えてはいますが、臨時財政対策債や合併特例債、東日本大震災を教訓に実施した緊急防災・減災事業債を中心に増加しています。



決算の推移(2)

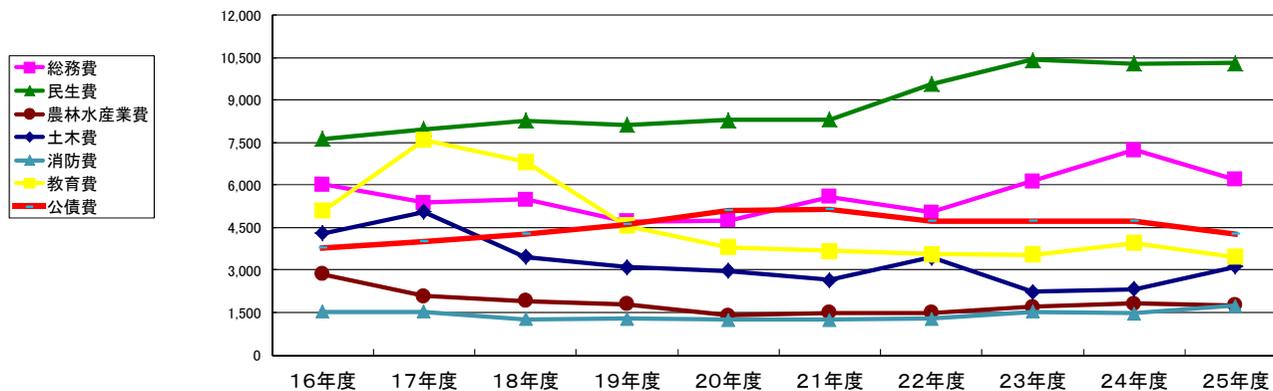


歳出決算の推移《目的別》

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
議会費	446	339	257	261	262	243	233	318	287	267
総務費	6,011	5,374	5,490	4,704	4,746	5,582	5,029	6,127	7,234	6,183
民生費	7,621	7,969	8,276	8,117	8,297	8,308	9,571	10,414	10,282	10,307
衛生費	4,185	4,134	4,099	4,298	4,038	3,968	4,204	3,868	3,727	3,709
労働費	324	173	140	126	123	215	274	290	216	163
農林水産業費	2,858	2,077	1,907	1,796	1,398	1,498	1,483	1,695	1,813	1,759
商工費	520	439	412	462	408	658	360	343	367	379
土木費	4,285	5,049	3,469	3,106	2,965	2,652	3,440	2,228	2,329	3,126
消防費	1,536	1,533	1,263	1,279	1,244	1,243	1,281	1,518	1,463	1,741
教育費	5,090	7,601	6,807	4,565	3,802	3,665	3,551	3,527	3,950	3,468
災害復旧費	84	7	10	41	95	12	5	42	78	445
公債費	3,767	4,015	4,284	4,602	5,109	5,146	4,703	4,712	4,711	4,253
歳出合計	36,727	38,710	36,414	33,357	32,487	33,190	34,134	35,082	36,457	35,800

(単位:百万円)



歳出の規模は、合併直後の平成17年度の387億円をピークに、それ以降減少傾向が続きましたが、平成21年度からは国の経済危機対策や東日本大震災を教訓とした防災・減災施策の推進、社会保障関係費の増加等により再び増加傾向に転じています。

特に、生活保護費や老人福祉費等の伸びが顕著な民生費は、平成20年度以降、歳出全体の25%以上を占めています。

公債費は、プライマリーバランス黒字化の継続により、平成21年度をピークに減少に転じましたが、今後、地域情報化基盤整備事業などの大型事業の償還開始による増加に注意が必要です。

なお、平成25年度決算額は、公債費の減により、5年ぶりに前年度決算額から減少しました。



決算の推移(3)

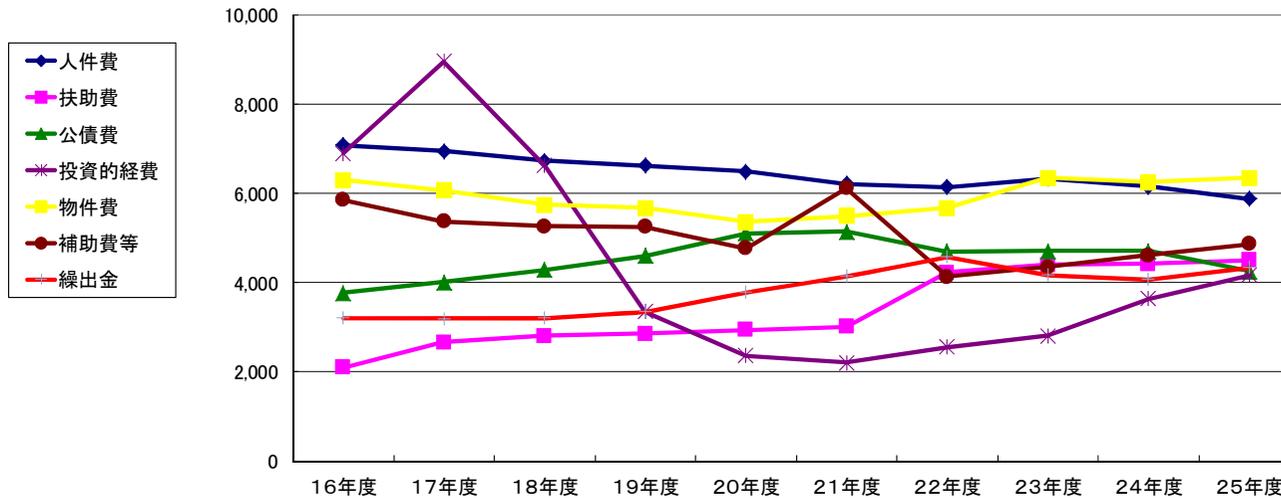


歳出決算の推移《性質別》

(単位:百万円)

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
性質別	義務的経費											
	人件費	7,075	6,942	6,731	6,624	6,487	6,214	6,145	6,338	6,157	5,872	
	扶助費	2,096	2,659	2,810	2,860	2,944	3,010	4,224	4,396	4,426	4,507	
	公債費	3,767	4,015	4,284	4,602	5,109	5,146	4,703	4,712	4,711	4,253	
	投資的経費	6,893	8,951	6,618	3,353	2,360	2,210	2,556	2,809	3,641	4,171	
	その経費											
	物件費	6,298	6,062	5,740	5,675	5,354	5,495	5,676	6,348	6,253	6,340	
補助費等	5,857	5,369	5,267	5,249	4,765	6,122	4,137	4,354	4,607	4,861		
繰出金	3,213	3,196	3,206	3,351	3,784	4,149	4,573	4,168	4,071	4,343		
その他	1,528	1,516	1,758	1,643	1,684	844	2,120	1,957	2,591	1,453		
歳出合計		36,727	38,710	36,414	33,357	32,487	33,190	34,134	35,082	36,457	35,800	

(単位:百万円)



義務的経費のうち、人件費は、定員適正化計画に基づく職員定数削減や給与削減、市議会議員報酬の独自削減等により、平成16年度以降減少傾向となっていますが、扶助費は、高齢化の進展や経済情勢の悪化の影響から増加傾向にあります。

一方、投資的経費は、合併直後の平成17年度には90億円近くまで増加しましたが、その後は優先度を考慮した計画的な実施によって減少してきました。

近年は、地域情報化基盤整備事業や国の緊急経済対策等により増加傾向にあります。

その他では、繰出金が、総額は減少しているものの、下水道事業への繰出金は、市債償還額の増により増加傾向にあります。



決算の推移(4)

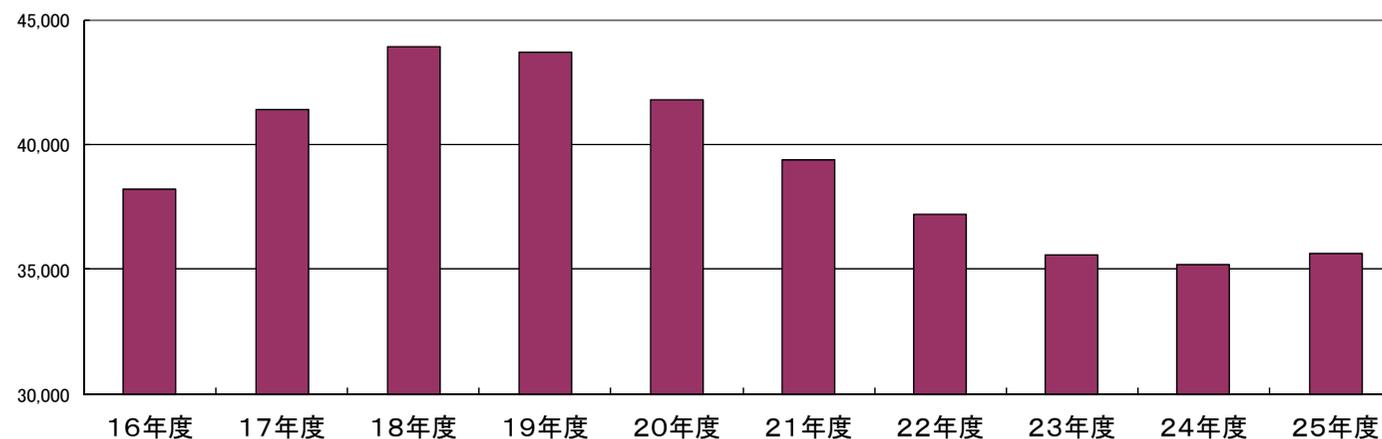


地方債現在高の推移

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
地方債現在高	38,213	41,379	43,912	43,696	41,807	39,396	37,231	35,561	35,207	35,624

(単位:百万円)



市債は、主に道路や学校などの公共施設を整備するときの財源として、国や民間金融機関等から借り入れています。
市債現在高は、学校施設の耐震化・バリアフリー化等合併前後の大型事業の財源として借り入れたため、合併直後から増加し、ピーク時(平成18年度末)で439億円まで膨らみましたが、平成19年度以降は、国の財政措置が有利な事業債を厳選しつつ、市債の新規借入を抑制するとともに、将来世代の負担を軽減するため、繰上償還を積極的に行ってきました。
その結果、市債の平成25年度末の現在高は平成18年度末と比べ約83億円減少しています。



決算の推移(5)

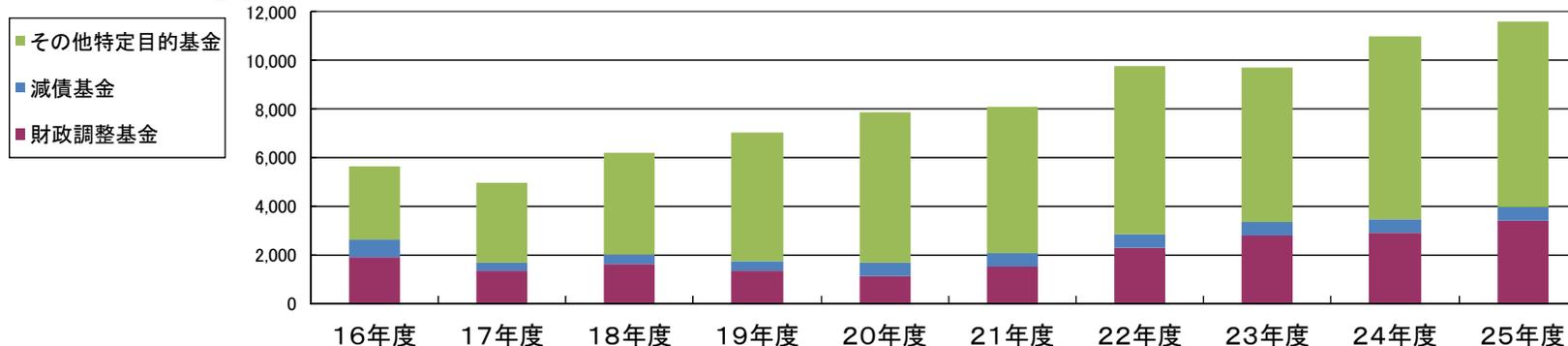


基金現在高の推移

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
基金現在高	5,613	4,976	6,179	7,021	7,876	8,069	9,754	9,697	10,973	11,581
財政調整基金	1,924	1,315	1,615	1,337	1,142	1,511	2,302	2,788	2,896	3,397
減債基金	679	374	384	374	537	537	537	537	537	537
その他特定目的基金	3,010	3,287	4,180	5,310	6,197	6,021	6,915	6,372	7,540	7,647

(単位:百万円)



基金は、各年度の財源を調整するための「財政調整基金」や市債の償還財源を確保するための「減債基金」のほか、施設整備など特定の目的を達成するために必要な財源をあらかじめ準備しておくための16の特定目的基金を設置しています。

財政調整基金は、合併後の各年度の財源不足に伴う取り崩しにより、平成20年度には11億円まで減少しましたが、財政健全化に向け着実に取り組んできた結果、平成25年度末で約34億円まで積み立てることができました。

平成25年度は、老朽化が進む各種公共施設の長寿化工事等に今後多額の費用を要することが見込まれることから、その財源として公共施設等整備基金を積極的に積み立てたこと等により、基金現在高の総額は前年度から約6億円増加しました。



財政健全化指標から見た決算(1)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、平成25年度決算における「健全化判断比率」及び公営企業の「資金不足比率」を算定しました。

これらの比率が一定の基準値を超えた場合、改善が必要な状態とみなされ、財政健全化計画を策定することなどが義務付けられます。

算定の結果、各比率はすべて基準値を下回っており、算定開始以来改善を続けています。

特に、健全化判断比率の一つである「実質公債費比率」は11.8%となり、昨年度から1.3ポイント改善しました。

(単位:%)

健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.8	66.0
12.11	17.11	25.0	350.0
20.00	30.00	35.0	

(参考) 早期健全化基準

(参考) 財政再生基準

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「—」で表示

資金不足比率

会 計 名	資金不足比率	(参考) 経営健全化基準
病院事業会計	—	20.0
水道事業会計	—	20.0
診療所事業会計	—	20.0
介護老人保健施設事業会計	—	20.0
公共下水道事業特別会計	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	20.0

※ 資金不足比率は、資金不足額がないため、「—」で表示



財政健全化指標から見た決算(2)



実質赤字比率

「一般会計等(=普通会計)の実質赤字額」の標準財政規模^(注)に対する比率で、財政運営の悪化の度合いを示すもの

(注)標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模
(標準税収入額等+普通地方交付税+臨時財政対策債発行可能額)

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額} \quad \blacktriangle \quad 664,813 \quad \ast}{\text{標準財政規模} \quad 24,578,816} = \text{---}$$

※ 実質収支が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となる。

●実質赤字比率の推移

(単位:%)

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
健全化判断比率	- (▲2.57)	- (▲2.90)	- (▲2.70)
早期健全化基準	12.15	12.13	12.11
財政再生基準	20.00	20.00	20.00

※()内数値は参考算定値

算定開始以来、一般会計等の実質収支額は黒字を維持していることから、実質赤字比率は算定されていません。



財政健全化指標から見た決算(3)



連結実質赤字比率

「全会計の実質赤字額(又は資金不足額)」の標準財政規模に対する比率で、財政運営の悪化の度合いを示すもの

連結実質赤字額	▲ 5,108,238 ※		
<hr/>		=	—
標準財政規模	24,578,816		

※ 連結実質収支が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となる。

● 連結実質赤字比率の推移

(単位:%)

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
健全化判断比率	- (▲18.28)	- (▲19.64)	- (▲20.78)
早期健全化基準	17.15	17.13	17.11
財政再生基準	30.00	30.00	30.00

※()内数値は参考算定値

算定開始以来、全会計の実質収支額は黒字を維持していることから、連結実質赤字比率は算定されていません。



財政健全化指標から見た決算(4)



実質公債費比率

「一般会計等の元利償還金」及び「公営企業債の償還に係る一般会計からの繰出金等(準元利償還金)」の標準財政規模に対する比率で、資金繰りの程度を示すもの

$$\frac{\text{実質公債費 A (地方債元利償還金+準元利償還金)} - (\text{Aに充てられる特定財源及び普通交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{Aに係る普通交付税算入額}} = 11.8 \%$$

(単年度 ㉓12.7%、㉔12.0%、㉕10.7%)

●実質公債費比率の推移

(単位:%)

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
健全化判断比率	14.8	13.1	11.8
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0

※各年度の比率は3ヵ年平均値

これまで、「返す以上に借りない」ことを基本に、市債の借り入れを抑制し、可能な限り、繰上償還を行ってきました。

その効果もあり、一般会計の元利償還金等が減少し、実質公債費比率は11.8%と、前年度から1.3ポイント改善しました。

ただし、今後は下水道事業など公営企業債の公債費負担はさらに増加する見込みであることから、引き続き注意が必要です。



財政健全化指標から見た決算(5)



将来負担比率

「公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債」の標準財政規模に対する比率で、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

将来負担額A 70,156,001 — 充当可能財源等B 56,491,827

= 66.0 %

標準財政規模 24,578,816

— 元利償還金に係る24年度普通交付税算入額 3,865,565

●将来負担比率の推移

(単位:%)

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
健全化判断比率	80.5	69.2	66.0
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0

これまで、市債の新規借入抑制や繰上償還とともに、将来の財源確保のため、可能な限り、必要な基金の積み立てに努めてきました。これにより、一般会計の将来負担額が減る一方、充当可能基金が増えたことで、将来負担比率は66.0%と、前年度から3.2ポイント改善しました。

ただし、下水道事業など公営企業債の償還に係る負担は今後も高い水準で推移する見込みであり、引き続き注意が必要です。



財政健全化指標から見た決算(6)



資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の、事業規模に対する比率で、経営状態の悪化の度合いを示すもの

(参考: 資金剰余額、単位: 千円)

$$\text{(法適用企業)} = \frac{\text{資金不足額(流動負債－流動資産)}}{\text{事業規模(営業収益－受託工事収益)}}$$

$$\text{(法非適用企業)} = \frac{\text{資金不足額(歳入－歳出－翌年度に繰り越すべき財源)}}{\text{事業規模(営業収益－受託工事収益)}}$$

病院	462,723
水道	2,644,625
診療所	84,104
介護老人保健	91,341

公共下水道	53,251
農業集落排水	22,590

※いずれの会計も資金不足額(赤字)は生じていません。

算定開始以来、全ての公営企業会計で資金不足は生じていません。



その他の指標の推移

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常収支比率 (単位: %)	95.2	94.7	95.9	96.4	95.5	90.9	88.8	83.5	85.6	85.5
財政力指数(3カ年平均)	0.685	0.714	0.755	0.814	0.839	0.832	0.792	0.759	0.745	0.746
財政力指数(単年度)	0.686	0.773	0.806	0.863	0.848	0.786	0.742	0.749	0.743	0.746
普通交付税 (単位: 百万円)	5,009	5,514	5,097	4,316	4,633	5,632	5,972	6,774	7,057	7,070
標準財政規模 (単位: 百万円)	19,416	20,685	20,988	21,271	22,710	23,351	23,868	24,034	24,266	24,579

経常収支比率は、人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、市税や普通交付税などの毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

合併以後、ほぼ毎年95%を超える高い水準で推移してきましたが、財政健全化の着実な取り組みの成果として、平成22年度以降は85%前後で推移しています。しかしながら、市税が伸び悩む中で扶助費は年々増加しており、繰出金も総額では減少しているものの、下水道事業への繰出金が市債償還の増加などにより増加傾向にあります。引き続き、限られた財源の有効活用と財政健全化に向けた取り組みを継続することが必要です。



平成25年度の重点事業



4つの重点テーマ

- ① 元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし
- ② 学びと育ち、きずなが育む甲賀の未来
- ③ 創造と交流、進化が生みだす甲賀の活力
- ④ 魅力の伝承、誇りを伝える甲賀の宝



テーマ①

重点事業



元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし(1)

(1) 安全・安心を守る絆づくり

セーフコミュニティ推進事業

決算額7,250千円(うち一般財源7,250千円)

WHOセーフコミュニティ協働センターが推奨する「けがや事故等は偶然の結果ではなく予防できる」という理念に基づくセーフコミュニティ活動の推進にあたり、平成25年度は外傷サーベイランス委員会やテーマ別対策委員会を設置し、重点課題や取り組みプランを検討しました。



担当:危機管理課 電話0748-65-0665

自主防災組織支援事業

決算額3,072千円(うち一般財源2,058千円)

市民に火災、地震、台風等の災害に対する啓発及び防災活動を促すとともに、自主的な初期消火、初動応急対応に必要な資機材整備等の経費や防災士資格の取得に対して支援を行い、災害に強いまちづくりに努めました。

担当:危機管理課 電話0748-65-0665



テーマ①

重点事業

元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし(2)

(2) 安全・安心を守るインフラ整備

市庁舎整備事業

決算額53,819千円(うち一般財源53,819千円)

建物の耐震性や老朽化などの課題を解消するとともに、市民サービスの向上や事務の効率化を図るために市庁舎を整備するにあたり、市民ワークショップ、パブリックコメントなどによる市民の皆さんのご意見や議会での議論を踏まえ「甲賀市役所庁舎整備基本設計」を作成しました。

平成26年度は、建設工事を発注するための「実施設計」を進めています。



▲内観パース



▲外観パース

担当: 庁舎整備室 電話0748-65-0661

地域情報化推進事業

決算額1,340,947千円(うち一般財源176,857千円)

市民の安全・安心な暮らしを守るため、市独自の地域情報基盤を整備し、初期の情報伝達手段として、平成25年度は、全戸を対象に音声放送端末機を約8,700件設置しました(累計約11,000件)。また、個別訪問などにより事業の推進を図りました。

担当: 情報基盤整備推進室 電話0748-66-1193

コミュニティバス運行事業

決算額 249,244千円(うち一般財源210,952千円)

JR貴生川駅・甲賀病院間の新規路線の設定や、既存路線の延伸により、通院等利用者の利便性向上を図りました。また、市内各路線のダイヤ見直しを行い、利用実態に応じた利便性の確保を図りました。

担当: 公共交通推進室 電話0748-65-0672



テーマ①

重点事業



元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし(3)

保育園耐震化推進事業

決算額15,928千円(うち一般財源15,928千円)

簡易耐震診断で耐震強度が不足していると判定された保育園について耐震補強工事を実施するための基礎資料とするため、耐震診断調査を実施しました。

■実施施設(8園)

水口東保育園	甲南西保育園	雲井保育園
水口西保育園	甲南希望ヶ丘保育園	朝宮保育園
甲賀北保育園	信楽保育園(信楽にこここ園)	

担当:こども未来課 電話0748-86-8179

安全・安心な明るいまちづくり事業

決算額591千円(うち一般財源591千円)

通学路等の安全確保のため、14基の防犯灯の新規設置を行いました。

担当:生活環境課 電話0748-65-0686



自動体外式除細動器(AED)設置事業

決算額 1,984千円(うち一般財源1,724千円)

市民の公共施設利用時における心肺機能停止状態から尊い命を守るため、平成24年度から市の公共施設へ計画的に自動体外式除細動器(AED)の配備を進め、一次救命に対応できる体制を整備しました。

平成25年度は7施設に配備しました。



市職員向け救急救命講習会の様子

担当:危機管理課 電話0748-65-0665



テーマ①

重点事業



元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし(4)

道路パトロール強化事業

決算額 46,489千円(うち一般財源46,489千円)

道路パトロール車に資機材を搭載し、巡回点検及び応急補修等を行うとともに、修繕の必要箇所のリストを作成し、修繕工事の迅速化を図りました。平成26年度は路面以外に、カーブミラーやガードレール、側溝などの道路附属物も実施しています。

担当: 建設管理課 電話0748-65-0722
建設事業課 電話0748-65-0723

橋りょう長寿命化修繕計画推進事業

決算額20,845千円(うち一般財源9,872千円)

老朽化が著しい橋長15メートル以上の167橋を対象に、国の交付金制度を活用し、長寿命化工事を実施します。平成25年度は、利用効率、緊急度、老朽の度合いを判断し、新宇川橋、岩上橋、猪野部橋の設計を行いました。

平成26年度も3橋の設計を実施中で、今後も計画的に実施していく予定です。

担当: 建設事業課 電話0748-65-0723

市営住宅寺庄団地建替事業

決算額44,769千円(うち一般財源69千円)

甲賀市公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅の確保に困窮する低所得者等に快適で安全・安心な住まいを提供するため、老朽化した市営住宅寺庄団地を平成26年度にかけて建て替えを行っており、平成27年3月に完成の予定です。

担当: 住宅建築課 電話0748-65-0609

行政関連業務施設用地整備事業

決算額640千円(うち一般財源640千円)

市役所水口庁舎周辺に行政機能を集約させる地区計画に基づき、旧国道1号沿いにある甲賀警察署の移転用地取得を支援しました。

担当: 都市計画課 電話0748-65-0721



テーマ①

重点事業



元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし(5)

防災備蓄倉庫等整備事業

決算額 21,322千円(うち一般財源21,322千円)

災害発生時における応急対策活動を円滑に行うため、避難所となる小学校等に当面必要な食糧、活動用機材等を備蓄する防災倉庫を整備しました。

平成25年度は、甲南地域5ヶ所を整備し、小学校区単位での整備を完了しました。



担当:危機管理課 電話0748-65-0665

水口交流センター整備事業

決算額 377,357千円(うち一般財源18,057千円)

水口北部地域において、地域住民が交流できる場所の確保と災害時の避難、収容場所としての施設整備を実施しました。



担当:危機管理課 電話0748-65-0665



テーマ①

重点事業



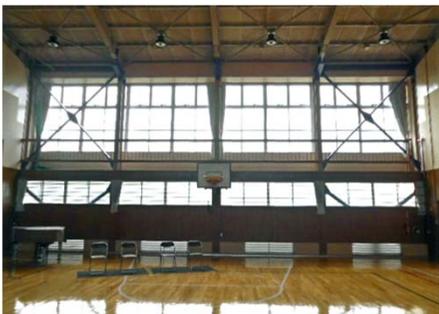
元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし(6)

小中学校耐震補強・大規模改造事業

決算額281,217千円(うち一般財源26,546千円)

耐震基準を満たさない施設の耐震補強や老朽した施設の大規模改造を行いました。

平成25年度は、甲南第二小学校屋内運動場と甲南中学校校舎の工事を実施するとともに、今後実施予定の多羅尾小学校屋内運動場と土山中学校屋内運動場の設計を実施しました。



甲南第二小学校屋内運動場の耐震補強



担当:教育総務課 電話0748-86-8018

社会体育施設等耐震化事業

決算額38,713千円(うち一般財源5,513千円)

平常時の安全を確保することはもとより、非常時の避難所として、誰もが安心して利用できるよう甲賀中央公園体育館の耐震補強、バリアフリー化工事を実施しました。

また、耐震診断結果に基づき、耐震補強等を行うため、甲賀体育館及び信楽体育館の設計を実施しました。



甲賀中央公園体育館の耐震補強



担当:建設管理課

電話0748-65-0720

文化スポーツ振興課

電話0748-86-8023



テーマ①

重点事業



元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし(7)

(3) 高齢者・障がい者等の自立や介護への支援

障がい者医療費助成事業

決算額15,201千円(うち一般財源15,201千円)

医療を受ける機会が多い障がい者の健康を守り、安心して生活を送っていただくため、身体障害者手帳1・2級を所持する方への医療費助成に加え、3級を所持する方に対し、医療費の一部を助成しました。

担当: 保険年金課 電話0748-65-0689

日常生活用具給付費事業

決算額79千円(うち一般財源79千円)

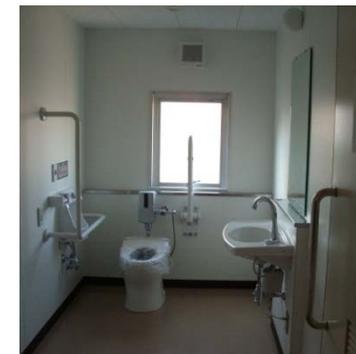
日常生活用具給付対象品目を4品目(たん吸引器・吸入器・点滴スタンド・和式便器を腰掛式に変える便座)追加することで、医療や介護が必要になっても、住みなれた地域で継続して在宅生活を行えるよう支援しました。

担当: 長寿福祉課 電話0748-65-0696

障がい児放課後等児童クラブ設置事業 (放課後等デイサービス設置事業)

決算額8,976千円(うち一般財源576千円)

障がいを持つ児童生徒が、放課後や長期休暇中に過ごせる場として、旧貴生川児童クラブの改修工事(トイレの改修やスロープの設置など)を行い、放課後等デイサービス事業を平成26年2月から実施しています。



担当: 障がい福祉課 電話0748-65-0702



テーマ①

重点事業



元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし(8)

(4) 生涯を通じた健康づくりの充実

福祉車両運賃助成事業

決算額12,599千円(うち一般財源12,599千円)

介護認定者や障がい者の外出支援のため、福祉車両運賃助成事業を実施しました。

平成25年度からは、在宅介護認定者(要支援1から要介護1)と身体障害者手帳(1級から3級)、療育・精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方に対する公共交通機関の運賃助成額を、年間15,000円から18,000円に増額し、外出機会を増やすことでの社会参加と自立支援を推進しました。

担当:長寿福祉課 電話0748-65-0696
障がい福祉課 電話0748-65-0702

「こうか盛人(せいじん)のつどい」事業

決算額778千円(うち一般財源778千円)



永年にわたり社会、地域のために尽力いただいた70歳を中心とする方々に、今後もまちづくりや後輩の育成等にご活躍いただくとともに、充実した豊かな人生を過ごすためのきっかけづくりとして「つどい」を開催しました。

担当:社会教育課 電話0748-86-8021
長寿福祉課 電話0748-65-0696



テーマ②

重点事業



学びと育ち、きずなが育む甲賀の未来(1)

(1) 子育ての支援や体制の整備と保育の充実

小中学生通院医療費助成

決算額2,043千円(うち一般財源2,043千円)

必要なときに必要な医療が受けられ、子どもが健やかに成長できるよう、小中学生に対する通院医療費助成を、市県民税非課税世帯に加え、均等割のみが課税されている世帯にまで拡大しました。

担当: 保険年金課 電話0748-65-0689

放課後児童クラブ施設整備事業

決算額79,485千円(うち一般財源2,613千円)

保護者が労働等で昼間家庭にいない児童の健全育成を図る子育て支援として開設している放課後児童クラブのうち、施設の老朽化と待機児童の解消を図るため、水口・綾野児童クラブを新築移転し、定員を増やしました。

担当: こども応援課 電話0748-65-0705

一時預かり保育事業

決算額11,030千円(うち一般財源1,263千円)

保護者の育児疲れや育児不安解消、また子どもに対する虐待の未然防止を図るため、従来の一時的預かり保育事業に加え、生後6ヶ月から1歳6ヶ月までの間に利用できる無料利用券を配付し、水口子育て支援センターと新たに土山、甲賀西、甲南東、信楽の各保育園で利用できるようにしました。

担当: こども未来課 電話0748-86-8179

不育症治療費助成事業

決算額52千円(うち一般財源52千円)

2回以上の流産・死産を繰り返す「不育症」の検査や治療には、保険適用外のものもあり、経済的負担の軽減を目的に助成事業を実施しました。

担当: 健康推進課 電話0748-65-5336



テーマ②

重点事業



学びと育ち、きずなが育む甲賀の未来(1)

(2) 経験や体験を通じた子どもの育成

広島平和記念事業

決算額779千円(うち一般財源779千円)

市内小学6年生28人が参加し、広島平和記念式典への参加をはじめとした平和事業を通じて、平和の尊さや「戦争や原爆の悲惨さを二度と繰り返してはならない」ということを学びました。また、千羽鶴の作製や参加児童による作文の発表等を通じて、広く市民に伝えました。



担当:総務課 電話0748-65-0663

子どもの読書活動推進事業

決算額42,488千円(うち一般財源30,488千円)

生きる力を養う基礎となる読書習慣を身につけるため、図書館、学校、幼稚園、保育園等が連携協力し読書環境を整えました。

- ◆乳幼児期…ブックスタート事業、各園での読み聞かせ、絵本貸出活動、ふれあい絵本箱の設置、親子ふれあい絵本広場
- ◆小学校…学校司書による巡回読書活動支援、図書購入
- ◆図書館…図書購入、「こども読書通帳」の発行、各館でのおはなし会
- ◆家庭教育支援…祖父母向け「いきいき孫育て講座」

担当:学校教育課 電話0748-86-8019
 こども未来課 電話0748-86-8171
 社会教育課 電話0748-86-8021



テーマ②

重点事業



学びと育ち、きずなが育む甲賀の未来(3)

(3) 教育環境の整備

いじめをなくす集団づくり事業

決算額1,164千円(うち一般財源1,164千円)

いじめを許さない学校づくり、学級づくりを進めるため、いじめの未然防止、早期発見、早期対応のための教職員対象の研修会を実施しました。また小学校の児童会、中学校の生徒会活動を通して、子どもたちが自らいじめをなくそうとする取り組みを支援しました。

担当:学校教育課 電話0748-86-8019

いじめ問題対策事業

決算額841千円(うち一般財源30千円)

いじめの未然防止や早期発見、さらに早期の組織的な対応を進めるため、小学校2校にいじめ問題サポーターを配置しました。また、子どものいじめ防止条例を制定し、対策を総合的に進めていくための「いじめ防止基本方針」の策定を進めました。

担当:学校教育課 電話0748-86-8019

学びの支援事業

決算額5,736千円(うち一般財源5,736千円)

専門的な知識や技能を持つ地域の方や退職教職員等を各校のサポーターとして登録しました。

そのサポーターの力を活用し、子どもの学ぶ意欲を高め、確かな学力をはぐくむとともに、地域に根ざした学校づくりをめざした教育活動を行いました。



担当:学校教育課 電話0748-86-8019



テーマ②

重点事業



学びと育ち、きずなが育む甲賀の未来(4)

保育園・幼稚園エアコン設置事業

決算額6,786千円(うち一般財源6,786千円)

猛暑・酷暑からの熱中症対策として、園児が安全に過ごせるよう冷房機器が未整備の市立保育園等にエアコンを設置しました。

■設置施設(11園)

伴谷幼稚園	土山保育園(土山にこにこ園)
岩上保育園	甲賀西保育園南分園(油日にこにこ園)
大野保育園	甲賀北保育園
甲南南保育園	甲南西保育園
甲南北保育園	信楽保育園(信楽にこにこ園)
雲井保育園	

担当:こども未来課 電話0748-86-8179

適応指導教室水口教室移転新築事業

決算額1,785千円(うち一般財源85千円)

既存施設の老朽化が進む水口適応指導教室を、児童生徒の学習環境整備を目的に移転・新築するため、施設整備の設計を行いました。

担当:学校教育課 電話0748-86-8019



テーマ③

重点事業



創造と交流、進化が生みだす甲賀の活力(1)

(1) 雇用の維持と創出

緊急経済対策住宅リフォーム促進事業補助

決算額49,837千円(うち一般財源49,837千円)

雇用機会の拡大や技術の伝承につなげるため、景気低迷期の地域経済活性化対策として、市内業者により行った住宅リフォーム工事に対して施工経費の一部を補助しました。

担当: 商工政策課 電話0748-65-0709

(仮称) 甲賀北地区土地利用調査検討業務

決算額798千円(うち一般財源798千円)

地元雇用の創出及び定住の促進を図るため、新たな産業用地等の基盤整備を図ることを目的に、甲賀土山インターチェンジ周辺において、土地利用のあり方を調査・検討し、工業団地整備構想を作成しました。

担当: 都市計画課 電話0748-65-0719

甲賀JOBフェア (甲賀市合同就職面接会)

決算額502千円(うち一般財源502千円)

ハローワーク甲賀との共催により、若者を対象とした合同就職面接会を市内で開催し、地元企業とのマッチングと、正規雇用の拡大につなげました。



担当: 商工政策課 電話0748-65-0710



テーマ③

重点事業



創造と交流、進化が生みだす甲賀の活力(2)

(2) 地域産業の維持活性化

信楽まちなか芸術祭2013事業補助

決算額9,000千円(うち一般財源9,000千円)

平成25年10月に開催された第2回「信楽まちなか芸術祭」の事業費の一部を補助しました。信楽焼をテーマに陶芸・産業・観光等各分野の振興をめざし、地元関係業界、団体等が実行委員会を組織して信楽焼のPRや信楽地域の情報発信に取り組みました。



担当: 商工政策課 電話0748-65-0709

商工業活性化支援事業

(地域特産品開発事業補助)

決算額1,926千円(うち一般財源1,926千円)

甲賀市のイメージを発信できる、魅力ある商品開発を促すことを目的として、市内の商工業者等が取り組む地域資源を活かした特産品の開発、販売促進等に要する経費に対して助成しました。

担当: 商工政策課 電話0748-65-0709

地域商業活性化共同事業

(地域情報化推進事業)

決算額156千円(うち一般財源156千円)

地域情報化推進事業により開始される買物支援サービスを活用した市内商業者等の共同事業にかかる費用の一部を補助し、買物に困る高齢者等への対応や地域商業が担う新しい事業展開を支援しました。

担当: 商工政策課 電話0748-65-0709



テーマ③

重点事業



創造と交流、進化が生みだす甲賀の活力(3)

甲賀のめぐみ推進事業

決算額14,615千円(うち一般財源14,615千円)

茶生産振興では、出品茶用製茶機械の導入を支援するとともに、市内小学校へのリーフ茶提供を実施しました。野菜生産では、水田を活用した市指定品目の生産者を支援するとともにパイプハウス整備や管理機等の導入助成を行いました。また、米の地産地消と食育を推進するため、小中学校の給食に市内産コシヒカリの米飯と米粉パンを導入しました。



担当: 農業振興課 電話0748-65-0711

鳥獣害対策事業

決算額125,458千円(うち一般財源28,954千円)

防除対策では、侵入防止柵設置の継続と集落環境点検の推進や集落ぐるみの活動を支援し、獣害に強い里づくり事業を展開しました。

捕獲対策では、新たな捕獲従事者の確保や法定猟具の充実等の支援により捕獲体制の強化を行い、適正な個体数調整と外来獣の削減に取り組みました。

担当: 獣害特別対策室 電話0748-65-0734

甲賀ブランドの創設・発信事業

決算額6,990千円(うち一般財源6,990千円)

甲賀ブランド推進協議会により、新たに18点を甲賀ブランドとして認定し、情報発信を行いました。また、観光案内所の開設や名物料理の開発に取り組み、国内外の観光客を獲得するためのフォーラムの開催や商談会への出展を行いました。



新たな甲賀ブランドを紹介したパンフレット



担当: 観光企画推進室 電話0748-65-0708



テーマ③

重点事業



創造と交流、進化が生みだす甲賀の活力(4)

(3) 人やモノの交流促進

都市農村交流事業

決算額140,065千円(うち一般財源41,043千円)

都市と農村の交流促進のため整備した「かもしか荘」をリニューアルオープンしました。

また、「忍者の里こうかで田舎体験」として、定着しつつある都市部からの中学生の教育旅行受け入れるとともに、田舎体験プログラムや食事体験のメニュー整備など受入体制の強化を図りました。



▲たけのこ掘り



▲田舎料理づくり

担当: 農業振興課 電話0748-65-0711

甲南駅周辺整備事業

決算額29,898千円(うち一般財源29,898千円)

甲南駅舎改築、駅前広場、甲南駅前線等の整備の前提として、事業実施の根幹となる都市計画決定を行いました。また、甲南駅舎改築の基本設計等を実施しました。

担当: 都市計画課 電話0748-65-0721

新水口宿改修事業(東海道のにぎわい再生事業)

決算額472千円(うち一般財源472千円)

「東海道の宿場」の情報発信拠点施設(ひと・まち街道交流館)に隣接する新水口宿(公園)を散策者の憩いの場として整備するための改修工事設計業務を実施しました。

担当: 政策推進課 電話0748-65-0670



テーマ④

重点事業



魅力の伝承、誇りを伝える甲賀の宝(1)

(1) 地域コミュニティの育成支援

自治振興交付金

決算額160,376千円(うち一般財源0千円)

地域住民の交流や地域の防災力の向上等の地域のコミュニティ活動に対する交付金を自治振興会に交付しました。また、地域課題解決型モデル事業として、地域資源活性化事業等を募集し、3つの自治振興会で事業実施されました。

担当: 地域コミュニティ推進室 電話0748-65-0687

地域人材力活性化事業

決算額3,912千円(うち一般財源0千円)

地域学講座やまちづくりの入門・実践講座、行政等職員対象の協働講座(私もできる♡まちづくりJUKU)を開催し、地域コミュニティを支える人材の育成に取り組みました。

担当: 地域コミュニティ推進室 電話0748-65-0687

(仮称) 甲賀市自治基本条例策定事業

決算額848千円(うち一般財源848千円)

市民一人ひとりが自治の主体としてまちづくりに取り組むための理念やルールを定める条例の制定に向け、条例策定委員会と庁内検討組織を設け、市民の意見を反映し、条例案の検討を行いました。



担当: 地域コミュニティ推進室 電話0748-65-0687



テーマ④

重点事業



魅力の伝承、誇りを伝える甲賀の宝(2)

(2) 地域資源の創造と維持活用

信楽高原鐵道施設保守・管理業務委託

決算額106,629千円(うち一般財源48,592千円)

第三種鉄道事業者である市が保有する鉄道施設の維持管理を信楽高原鐵道に委託することで、適切な保守による列車運行の安全確保に努めました。また、台風第18号豪雨で被災したことに伴う運休期間中の代替輸送手段として、代行バスの運行を委託し、信楽・貴生川間の交通手段を確保しました。

担当:公共交通推進室 電話0748-65-0672

あいこうか岡山城プロジェクト

決算額16,487千円(うち一般財源9,237千円)

地形測量や遺構確認発掘調査を実施することにより、城の構造を解明し、国史跡指定めざすとともに、城跡を自然公園として親しむことができる散策道や森林整備を実施しました。

担当:歴史文化財課 電話0748-86-8026

ふるさとに夢を育む、次世代育成事業

決算額1,000千円(うち一般財源1,000千円)

地場産業の継承と振興発展を担う人材育成のため、地域に根ざす「ものづくり」「デザイン」等を特色とした信楽高等学校づくりの取り組みに対する支援として、県外募集のチラシ配布、体験入学とまちなか体験事業などを、地域支援協議会を通じて実施しました。



担当:教育総務課 電話0748-86-8018
政策推進課 電話0748-65-0670
商工政策課 電話0748-65-0709



テーマ④

重点事業



魅力の伝承、誇りを伝える甲賀の宝(3)

あいこうか和歌(うた)プロジェクト2013

決算額917千円(うち一般財源917千円)

和歌ツアーを開催し、「であいこうか八景」や「大切な人への思い」をテーマに短歌を募集し、市内外から2,500首を超える応募をいただきました。その中から、一般、小学生、中学生部門各10首の入賞作を表彰するとともに、語り部の平野啓子さんをお迎えして、記念講演会を開催しました。

担当:文化スポーツ振興課 電話0748-86-8023

史跡紫香楽宮跡整備活用事業

決算額1,729千円(うち一般財源1,729千円)

史跡紫香楽宮跡整備活用基本計画に基づき、各地区の史跡や資料館整備等について、「史跡紫香楽宮跡整備活用実施計画」として策定しました。

担当:歴史文化財課 電話0748-86-8026

(3) 自然環境の保全と共生

身近な森づくり事業

決算額479千円(うち一般財源479千円)

「学校の森づくり」では、伴谷小学校の学習林において、より有効・安全に活動が実施できるよう、間伐等の森林整備を行いました。

「企業の森づくり」では、琵琶湖森林づくりパートナー協定1件の締結がなされ、今後、企業が実施する森林保全活動への支援体制を整えました。

平成26年度も市内の里山林・奥山林において、身近な森づくり事業を実施しています。

担当:林業振興課 電話0748-65-0715



テーマ④

重点事業



魅力の伝承、誇りを伝える甲賀の宝(4)

(4) 省エネルギーの推進と新エネルギーの普及支援

市内防犯灯LED整備事業

決算額3,386千円(うち一般財源3,386千円)

防犯灯を電力消費量が少ないLED灯に更新し、省電力化を図りました。平成25年度は124基をLED灯に更新し、平成22年度から実施している防犯灯のLED化は累計で1,070基となりました。

担当:生活環境課 電話0748-65-0686

公共施設省電力化事業

決算額 39,007千円(うち一般財源13,447千円)

公共施設の省電力化を推進し環境負荷の低減を図るため、勤労福祉会館や公園等9施設293灯についてLED照明への更新を行うとともに、信楽中央、鮎河、山内の3公民館及び希望ヶ丘小、城山中、甲賀中の3校の避難口誘導灯をLED等の高効率照明へ切り替えました。

また、水口中に太陽光発電システムの設置を行うとともに、貴生川小、伴谷東小へのデマンドコントロール装置設置のための設計を行いました。



水口中学校に設置した太陽光発電システム

担当:生活環境課 電話0748-65-0691
教育総務課 電話0748-86-8018
社会教育課 電話0748-86-8021



テーマ④

重点事業



魅力の伝承、誇りを伝える甲賀の宝(5)

再生可能エネルギーの地域導入事業

決算額769千円(うち一般財源769千円)

再生可能エネルギーの地域導入を促進するために、
検証事業や研修事業に対して補助を行いました。
平成26年度も引き続き事業を実施します。

■検証事業

小水力発電の実証実験 [自治振興会]

再生燃料を使用したの発電実証実験 [事業者]

■研修事業

小水力発電の視察研修 [地域団体]

太陽光発電の視察研修 [自治会]

担当:生活環境課 電話0748-65-0691

公共的施設の再生可能エネルギー導入補助

決算額2,215千円(うち一般財源2,215千円)

再生可能エネルギーの地域導入を促進するために、地域
の集会所への太陽光発電設備及び省エネ器具の設置に対
して、その経費の一部を補助しました。
平成26年度も引き続き事業を実施します。



集会所に設置された太陽光発電設備

担当:生活環境課 電話0748-65-0691



平成25年度の主な事業

特別会計・企業会計で実施した事業(1)

岩室浄水場施設築造事業

決算額126,168千円(うち一般財源768千円)

岩室水源の水質を安定的に確保するため、紫外線処理設備を備えるとともに、県用水を新たに受水する浄水場に改築しました。

平成26年度からは、この施設から甲南町寺庄地域までの送水管路を整備し、寺庄地域の水源不足の解消をめざします。



担当:上水道課 電話0748-86-8017

公共下水道整備事業

決算額552,776千円(うち一般財源97,311千円)

市民の生活環境の向上と公共水域の保全のため、水口町山地区、新城地区、甲南町池田地区、希望ヶ丘地区等の下水道整備工事を実施しました。また、希望ヶ丘地区及びつつしが丘地区については全区域公共下水道への接続を完了しました。

担当:下水道課 電話0748-86-8347

農業集落排水施設整備事業

決算額77,416千円(うち一般財源12,276千円)

農村集落の生活環境向上のため、信楽町朝宮地区において、整備工事を行いました。

概ね80%の整備を完了しており、平成26年度末に全区域の整備を完了する予定です。

担当:下水道課 電話0748-86-8347



平成25年度の主な事業

特別会計・企業会計で実施した事業(2)

介護激励金支給事業

決算額100千円(うち一般財源100千円)

住みなれた地域での高齢者の在宅生活を支えるためには、介護する家族への支援が重要であることから、特に介護負担の高い認知症の症状が重い高齢者を在宅で介護される家族に対し、生活支援のため、介護激励金に年間10,000円を特別加算し、支給しました。

担当:長寿福祉課 電話0748-65-0696

いきいき100歳体操普及啓発事業

決算額0千円(うち一般財源0千円)

高齢者の身近な場所で介護予防の取り組みとして、閉じこもり予防や筋力向上などをめざした「いきいき100歳体操」の普及・啓発に努めました。

担当:長寿福祉課 電話0748-65-0699



平成25年度の主な事業

協働事業(1) 市民協働事業提案制度によって採択された事業を優先的に予算化しました。

ここあったかハウスふれあい農園事業

決算額420千円(うち一般財源0千円)

グループホームや作業所の障がい者や高齢者に、農園での農作業を通じて日中の活動の場を提供し、収穫した作物を販売する取り組みを協働事業として実施することで、参加者の活動の場が広がっています。

担当:障がい福祉課 電話0748-62-0702
地域コミュニティ推進室 電話0748-65-0687

不登校児童、生徒へのサポート活動事業

決算額1,500千円(うち一般財源0千円)

不登校やひきこもり状態の子どもたちの受け入れ「のびっ子広場」の開催、家族への応援や復学をサポートする取り組みを協働事業として実施することで、子どものやる気を引き出す取り組みが行われています。

担当:学校教育課 電話0748-86-8019
地域コミュニティ推進室 電話0748-65-0687

市民農園開放等による高齢者の生きがいつくり

決算額269千円(うち一般財源0千円)

高齢者の介護予防のために、団体の所有する市民農園の未利用地や周囲の里山を開放し、農作物の収穫等の喜びを体験できる活動場所を提供する取り組みに対し、ボランティアポイントとあわせた協働事業を実施しました。

担当:長寿福祉課 電話0748-65-0696
地域コミュニティ推進室 電話0748-65-0687

市の花「ササユリ」の咲きほこる街づくり

決算額380千円(うち一般財源0千円)

市の花である「ササユリ」の増殖や栽培の技術を高め、他の地域との情報交流会やエコフェスタへの出品を行う取り組みを協働事業として実施することで、市民の方にササユリを身近に感じてもらえる取り組みが行われています。

担当:政策推進課 電話0748-65-0670
地域コミュニティ推進室 電話0748-65-0687



平成25年度の主な事業

協働事業(2)

今郷歴史街道整備事業

決算額558千円(うち一般財源0千円)

旧東海道沿いに残る未整備の史跡について、文献による調査研究や現地踏査を行い、案内看板や名所旧跡の説明看板等を設置し活用する取り組みを協働事業として実施しました。大学や市民と一緒にになって、地域のよさをあらためて感じられる事業が展開されています。

担当: 歴史文化財課 電話0748-86-8026
地域コミュニティ推進室 電話0748-65-0687

自然豊かな里山で大人と小学生がいっしょに体験する楽しい里山活動

決算額770千円(うち一般財源0千円)

復元した里山で、子どもから大人までが自然体験を通じて自然に接する楽しさやたくましさを育み、あわせて他の地域でも里山づくりが広がっていくよう里山の魅力を発信する取り組みを協働事業として実施しました。笑顔で帰る子どもたちに、次のリーダーとして期待が持てます。

担当: 社会教育課 電話0748-86-8021
地域コミュニティ推進室 電話0748-65-0687



▲ここあったかハウスふれあい農園事業



▲市の花「ササユリ」の咲きほこる街づくり



▲市民農園開放等による高齢者の生きがいづくり



▲自然豊かな里山で大人と小学生がいっしょに体験する楽しい里山活動



▲今郷歴史街道整備事業



平成25年度の主な事業

台風第18号豪雨被害関連

(単位：千円)

応急対応

備蓄資機材等の購入	6,229 (一財 5,329)
職員の時間外勤務手当	17,939 (一財 17,939)
消防団員の出勤手当	2,118 (一財 1,218)

被災者対応

災害ごみの運搬・処分	5,185 (一財 3,645)
し尿の処理	1,884 (一財 1,884)
災害見舞金	8,110 (一財 8,110)

災害復旧

国県の負担(補助)により実施した事業

■農林関連施設

農業用施設の復旧	57,547 (一財 5,078)
林道の復旧	2,291 (一財 2,091)

市単独で実施した事業

■農林関連施設

農地農業用施設の復旧	123,259 (一財 99,560)
茶園の復旧補助	5,431 (一財 5,431)
獣害対策設備の復旧	6,017 (一財 6,017)
林道の復旧	5,080 (一財 3,380)

■交通関連施設

道路の復旧・修繕	205,251 (一財185,251)
----------	---------------------

■交通関連施設

信楽高原鐵道の復旧	82,863 (一財 63)
-----------	----------------

■生活関連施設

農業集落排水施設の修繕繰出	3,856 (一財3,856)
---------------	-----------------

■その他公共施設

市有地の復旧	1,209 (一財 1,209)
公園の復旧・修繕	12,018 (一財 12,018)
小中学校の復旧・修繕	1,339 (一財 339)
消防防災施設の修繕	1,593 (一財 1,593)



平成25年度の主な事業

一部事務組合で実施した事業

消防車両の更新

決算額41,475千円(うち甲賀市負担額3,645千円)

水槽付消防ポンプ自動車を更新し、甲南消防署に配備しました。新たに圧縮空気泡消火装置(CAFS)を装備したことにより、水利状況の乏しい新名神高速道路本線上の災害にも効果的な対応が期待できます。



消防救急無線のデジタル化

決算額9,450千円(うち甲賀市負担額33千円)



消防救急無線は、現在のアナログ方式(150MHz帯周波数)を、使用期限である平成28年5月31日までに、260MHz帯デジタル方式に移行する必要があります。平成24年度に電波伝搬調査及び基本設計、平成25年度に実施設計を行い、平成26年度に設置工事を実施しています。

衛生センター設備の改修

決算額257,376千円(うち甲賀市負担額21,577千円)

経年劣化が進んでいた、ごみ処理施設の基幹設備「白煙防止用空気予熱器設備」を、平成24年度からの3ヶ年事業で、改修工事を実施しています。



担当: 甲賀広域行政組合 電話0748-62-0056

※「きらめきこうか」は(株)あいコムこうか光テレビ11チャンネルで放送しています。

～市政に関する情報をテレビでもお届けしています～

甲賀市行政情報番組「きらめきこうか」放映中



甲賀市市制施行10周年



PLUS KOKA